

No.	010	—	3001	事務事業名	危機管理関係事業	細事務事業名	災害時保健活動マニュアル作成等事務	公的関与	4				
PLAN	課名	健康推進課		係名	地域保健係	電話番号	964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(1)総合的な防災・減災対策の充実				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	災害時保健衛生活動マニュアル等を作成し推進することにより、市民の生命・身体等を保護し、安全・安心な暮らしのできる居住環境づくりを目指します。				今年度	災害時保健衛生活動マニュアルの作成・検討にむけ、各種研修・訓練に計画的に参加し、EMIS訓練等を行いました。					
	活動内容	①	既存のマニュアル(愛媛県災害時保健衛生活動マニュアル、医療救護活動マニュアル等)から情報収集を行います。				④						
		②	EMIS訓練に参加します。				⑤						
		③	各種研修・訓練に計画的に参加します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
				事務の性質上指標設定になじまない。			目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生 費						
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.080 人	490 千円	0.072 人	449 千円	0.035 人	219 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		490 千円	449 千円	219 千円									
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	非常災害と言われるような災害が発生しており、市が実施主体となって行うべき課題です。緊急時に対応できるようマニュアルの作成のほか人材育成も必要です。												
有効性	類似施策はなく、地域防災計画との整合性を踏まえた事業の実施は不可避です。												
達成度	地域防災計画に基づいて、保健衛生活動マニュアルの整備が必要です。												
効率性	災害時保健衛生活動について、訓練や研修受講を計画的に行っています。費用は発生しておらず、コストの削減は不要です。												
当面の課題	災害時の対応について、発災直後、各フェーズ期、平時といった各時期に沿った研修や訓練を受講しています。災害時に必要とされる対応について、マニュアル等の整備とともに人材育成が必要です。												
改計画	災害対応人材育成研修等の研修・訓練に計画的に参加し、伝達研修等により情報共有を行います。												
二次評価者	#N/A	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	災害時、健康推進課は医療救護と防疫や保健活動を担うことになり、発災直後は圧倒的な人手不足が予測されます。また、医療救護活動は、災害医療コーディネータやDMATや市医師会との連携や調整が不可欠で、こうした機関と共通認識を持ちながら、また、市防災計画や県医療救護活動要領との整合をとりながらマニュアル化することが必要になります。災害時、マニュアルどおりに事態がすすむ可能性はゼロに等しいが、それを見越したうえで初動の活動ができるマニュアルづくりが望まれます。												

No.	010	—	3003	事務事業名	保健事業推進事務	細事務事業名	衛生委員関係事務	公的関与	4				
PLAN	課名	健康推進課	係名	地域保健係	電話番号	964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(1) 地域保健・地域医療体制の充実				
	事業の対象	区長から推薦を受け市長が委嘱した衛生委員（75名）				根拠法令	東温市衛生委員設置要綱						
	事業の目的	最終的	みんなが元気になる健康福祉のまちづくりの推進のため設置された衛生委員の活動を支援します。			今年度	衛生委員の役割や活動内容について理解が深まるよう研修を行います。						
	活動内容	①	衛生委員の委嘱、活動内容の通知及び支払い等の事務を行います。			④							
		②	年2回研修会を開催し、衛生委員の活動について理解が深まるように支援します。			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	2,388 千円	2,325 千円	2,365 千円								
	計(A)	2,388 千円	2,325 千円	2,365 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.142 人	871 千円	0.142 人	886 千円	0.138 人	862 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		3,259 千円	3,211 千円	3,227 千円									
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	衛生委員は、区長の推薦により委嘱された健康づくりに関するリーダーとしての役割を担っています。												
有効性	各種健康診査や健康講座に対して、口コミによる受診勧奨や回覧の配布等の協力を得ることができ、受診者数のアップに繋がりました。												
達成度	衛生委員の活動としては概ね目標を達成しています。												
効率性	身近な地域で健康づくりリーダー的役割を担う衛生委員の育成は重要です。												
当面の課題	衛生委員の細やかな活動が地域の健康づくり活動につながるため、研修内容を検討していきます。												
改革計画	任期が1年であるため、活動内容を十分理解できないまま委員交代していることも多い中、効果的に委員活動ができるよう委員研修や先駆的な活動紹介等を行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民の健康づくりは、行政の取り組みだけでは不十分で、地域のネットワーク力等を活用する必要もあります。現在は、市が主催する健診や保健衛生の各種行事の周知や参加勧奨で、衛生委員に協力いただいておりますが、口コミや顔つなぎによる勧奨が効果的であるため、そうした取り組みを強調して依頼する必要があります。また、各地区での講座開設等自主的な取り組みがより活発になるよう働きかける必要も感じます。												

No.	010	—	3010	事務事業名	救急医療対策事業	細事務事業名	東温市在宅当番医制事業他	公的関与	4				
PLAN	課名	健康推進課	係名	地域保健係	電話番号	964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(1) 地域保健・地域医療体制の充実				
	事業の対象	東温市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	休日・夜間に救急医療を利用できる体制を維持する。			今年度	入院、手術を必要としない受診は、日曜日・祝日の昼間に東温地区在宅当番医、夜間は松山市急患医療センターを利用できる。入院等が必要な場合は、松山圏域2次医療救急を利用できる。						
	活動内容	①	東温市医師会が運営する在宅当番医制事業に委託料を支払い、事業を支援する。(初期救急)			④	松山医療圏域救急医療市町連絡会に参加し事業の実施実績・計画の状況を把握する。						
		②	松山市急患医療センター運営事業の負担金を支払う(初期救急)			⑤							
		③	松山医療圏域病院群輪番制病院運営費補助事業、小児救急医療支援事業の負担金を支払う(二次救急)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		指標の設定はそぐわない				目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	17,579 千円	19,849 千円	20,655 千円								
		計(A)	17,579 千円	19,849 千円	20,655 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.035 人	215 千円	0.046 人	287 千円	0.035 人	219 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		17,794 千円	20,136 千円	20,874 千円									
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	休日・夜間の救急医療体制を確保するためには、現状の体制を維持するための支援が必要です。												
有効性	市民が必要な医療を受け、提供する医療機関が適切に運営されるためには現状の体制が有効です。												
達成度	必要な救急医療体制は確保できています。												
効率性	医療機関に委託、補助する以外の方法がなく、効率的な具体的方法も考えられません。												
当面の課題	東温市では医師会等の協力により、救急体制が維持できているが、余力はあまりなく松山圏域で運営している小児の救急体制も医師不足により危機的状況である。												
改革計画	体制維持のため、医師会等と連携して行政として果たす役割を検討していく。当面は、救急医療の適正利用について、母子保健事業等の機会を通じて市民に啓発していく。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	東温地区及び中予圏域の医療機関が連携して、休日・夜間における救急患者の受け入れをすることで救急医療体制の維持ができています。 医師の高齢化や救急医療機関の安易な受診の増加等により救急医療環境の悪化が懸念されることから、地元医師会や関係機関との連携強化を図るとともに、県・市町が連携して救急医療の適正利用に関する啓発を行うなど、広域的な取り組みを維持継続していく必要があります。												